

# 派遣社員の待遇改善を

日立ジョンソンコントロールズ空調  
と関連会社で働く  
人のネットワーク



2021年11・12月  
No. 92  
発行：オアシス  
編集委員会  
連絡先：多田義幸  
TEL  
090-9121-0602

新型コロナウイルスに伴う生産減少の影響を受けて、派遣社員の雇い止めが多くなる企業で行われました。派遣社員の雇用の不安定さが改めて浮き彫りになりましたが、それだけではなく労働条件においても差別的な取り扱いが行われています。しかし、これは日本の特殊な状況であり、ヨーロッパ各国では必ずしもそうではありません。

## 正社員より高い賃金

ヨーロッパでは基本的に同一労働同一賃金であり、同じ仕事をしていれば、雇用の形態によって賃金が変わるわけではありません。派遣社員の場合は、雇用が一時的であることから、そのリスクを考慮して、正社員より高い賃金にしています。

## 派遣期間を超えたら正社員に

ドイツでは派遣期間は1年間であり、それを超える場合は派遣先が正社員として直接雇用しなければなりません。フランスも1年6ヶ月で正社員に転換しなければなりません。日本のように何年も派遣社員のまま同じ仕事を続けるということは多くはありません。

## 労働組合の集会にも参加

ヨーロッパの労働組合は基本的に産業別に組織されています。そのため同じ職種で働いていれば、企業や雇用が異なっても、同じ労働組合に組織されます。派遣労働者が派遣先の労働組合の集会に参

加したり、発言したりもできます。日本では労働組合が企業別に組織され、企業が異なるからという理由で、派遣社員は派遣先の労働組合に加入させてもらえない場合が多いです。

## 労働条件を同一に

ヨーロッパの場合は労使協定は産業別に締結されるため、各種の労働条件が雇用形態で異なることはありません。ところが日本は企業別の労使協定であるため、正社員に適用される条件が派遣社員には適用されません。例えば残業割増率は正社員の場合は30%増しとなっても、派遣社員の場合は法定最低限の25%増しとなったりします。

## 希望退職を募集 退職強要にはNO！を

JCH日本法人は2021年12月15日～12月22日の期間に希望退職を募集すると労働組合に申し入れました。募集規模は全間接員の8%程度、45才以上で勤続年数5年以上の者となっています。対象者には特別退職金として、55才までは年収の2.5倍、59才で0.5倍となっています。希望者には再就職支援サービスを提供するという事です。

希望退職の名のもとに退職強要が行われた場合は、はっきり「やめません」と意思表示をしましょう。